

令和5年10月 教育厚生委員会資料

令和4年度長崎市一般会計歳入歳出決算

【2款1項23目 諸費のうち国・県支出金等返還金】

目次	ページ
1 原爆被爆者対策費返還金ほか（原爆被爆対策部）	2～4
2 社会福祉費返還金（福祉部）	5～6
3 保健衛生費返還金（市民健康部）	7～8
4 児童福祉費返還金ほか（こども部）	9～16
5 社会福祉費返還金ほか（中央総合事務所）	17～19

原爆被爆対策部  
福祉部  
市民健康部

こども部  
中央総合事務所

令和5年10月

# 1 原爆被爆者対策費返還金ほか（原爆被爆対策部）

（1） 国庫支出金返還金 152,613,837円

（単位：円）

歳入科目		歳出科目		歳出事項名	交付額 A	確定額 B	差引返還額 A - B	返還理由	所管課
款	項	款	項						
国庫負担金	国民生活費	原爆被爆者対策費	1	原爆被爆者特別援護費 （介護手当（扶助費））	207,863,256	203,830,999	4,032,257	費用介護手当の支給件数が見込みを下回ったことなどによるもの。	援護課
			2	原爆被爆者特別援護費 （介護手当（事務費））	128,978	110,648	18,330	消耗品費が見込みを下回ったことなどによるもの。	援護課
	国庫負担金 計				207,992,234	203,941,647	4,050,587		
支出補助金	総務費	総務管理費	3	平和推進費	38,032,722	34,300,953	3,731,769	新型コロナウイルスの影響によりイベント等の規模を縮小又は中止としたことなどによるもの。	被爆継承課 平和推進課
	民生費	原爆被爆者対策費	4	原爆被爆者医療援護費 （原爆被爆者特別支援費）	30,356,000	27,883,000	2,473,000	新型コロナウイルスの影響により日常生活支援事業の一部中止により、委託料が見込みを下回ったことなどによるもの。	援護課

歳入科目		歳出科目		歳出事項名	交付額 A	確定額 B	差引返還額 A - B	返還理由	所管課
款	項	款	項						
国 庫 支 出 金	国 民 被 爆 者 対 策 費	庫 庫 補 助 費	原	5 原爆被爆者医療援護費 (原爆被爆者保健相談費)	22,285,539	22,074,876	210,663	船車券購入費が見込みを下回ったことなどによるもの。	援護課
			爆	6 原爆被爆者保健福祉施設費 (原爆被爆者養護ホーム入所措置費)	859,400,559	848,174,618	11,225,941	養護ホーム入所措置延人数が、死亡・入院等により見込みを下回ったことによるもの。	援護課
			被	7 原爆被爆者保健福祉施設費 (原爆被爆者養護ホームサービス継続等支援事業費)	4,305,445	0	4,305,445	補助対象となる事案がなかったことによるもの。	援護課
			爆	8 原爆被爆者保健福祉施設費 (原爆被爆者短期入所生活介護費)	1,089,000	0	1,089,000	新型コロナウイルスの影響により、令和3年度の受け入れを中止したことによるもの。	援護課
			者	9 原爆被爆者一般援護費 (訪問介護及び介護保険等利用被爆者助成費)	552,776,836	521,442,313	31,334,523	認知症対応型共同生活介護の支給件数が見込みを下回ったことなどによるもの。	援護課
			対	10 原爆被爆者一般援護費 (原爆死没者慰霊等事業費)	2,605,836	2,127,342	478,494	補助対象事業費が見込みを下回ったことによるもの。	調査課
			策	11 原爆被爆者一般援護費 (原爆被爆者動態調査費)	2,095,173	1,929,089	166,084	会計年度任用職員の共済費が見込みを下回ったことなどによるもの。	調査課
費			国庫補助金 計	1,512,947,110	1,457,932,191	55,014,919			

歳入科目		歳出科目		歳出事項名	交付額 A	確定額 B	差引返還額 A - B	返還理由	所管課
款	項	款	項						
国 庫 支 出 金	委 託 金 費	民 生 者 対 策 費	原	12 原爆被爆者医療援護費 (原爆被爆者健康管理費)	322,846,717	306,311,188	16,535,529	健康診断受診件数が見込みを下回ったことなどによるもの。	援護課
			爆	13 原爆被爆者医療援護費 (長崎被爆体験者支援費)	686,850,000	664,153,104	22,696,896	1件あたりの医療費が見込みを下回ったことなどによるもの。	調査課
			被	14 原爆被爆者医療援護費 (被爆二世健康管理費)	47,263,800	44,287,469	2,976,331	健康診断受診件数が見込みを下回ったことなどによるもの。	援護課
			爆	15 原爆被爆者特別援護費 (手当(扶助費分))	11,252,432,490	11,211,046,590	41,385,900	医療特別手当の支給件数が見込みを下回ったことなどによるもの。	援護課
			者	16 原爆被爆者特別援護費 (手当(事務費分))	43,149,712	38,256,800	4,892,912	在外被爆者への手当の海外送金件数が見込みを下回ったことなどによるもの。	援護課
			対	17 原爆被爆者一般援護費 (在外被爆者対策費)	22,409,678	17,348,915	5,060,763	渡日による手帳交付・治療に係る旅費の支給がなかったことなどによるもの。	調査課
			策	費	17 原爆被爆者一般援護費 (在外被爆者対策費)	22,409,678	17,348,915	5,060,763	渡日による手帳交付・治療に係る旅費の支給がなかったことなどによるもの。
委託金計				12,374,952,397	12,281,404,066	93,548,331			
国庫支出金 合計					14,095,891,741	13,943,277,904	152,613,837		
(うち総務管理費 計)					38,032,722	34,300,953	3,731,769		
(うち原爆被爆者対策費 計)					14,057,859,019	13,908,976,951	148,882,068		

## 2 社会福祉費返還金（福祉部）

(1) 国・県支出金等返還金 184,383,598 円

① 社会福祉費返還金 184,383,598 円

(単位：円)

歳入科目	歳出科目		歳出事項名	交付額 A	確定額 B	差引返還額 A - B	返還理由	所管課	
款	項	款							項
国 庫 支 出 金	国 庫 負 担 金	民 生 費	社 会 福 祉 費	1 障害者自立支援給付費負担金	4,988,122,500	4,914,565,052	73,557,448	障害福祉サービスにおいて、給付件数が見込みを下回ったことなどによるもの。	障害福祉課
				2 障害児入所給付費等負担金及び障害児入所医療費等負担金	1,241,738,100	1,224,446,848	17,291,252	障害児にかかるサービスにおいて、給付単価が見込みを下回ったことなどによるもの。	障害福祉課
				3 障害者医療費負担金	543,915,000	515,780,591	28,134,409	更生医療給付費において、給付件数が見込みを下回ったことなどによるもの。	障害福祉課
		国庫負担金 計			6,773,775,600	6,654,792,491	118,983,109		
	国 庫 補 助 金	民 生 費	社 会 福 祉 費	4 多機関型包括的支援体制構築事業費	25,924,000	25,836,000	88,000	事業実施に係る旅費等の支出額が見込みを下回ったことによるもの。	地域包括ケアシステム推進室
				5 障害者総合支援事業費補助金(新型コロナウイルス感染症対策に係る特別事業分)	126,612,000	121,830,702	4,781,298	新型コロナウイルス感染症対策事業にかかる障害福祉サービス継続支援事業費補助金が見込みを下回ったことなどによるもの。	障害福祉課
				6 老人クラブ助成費	5,457,000	5,439,000	18,000	国庫補助の対象となる老人クラブ数が見込みを下回ったことによるもの。	高齢者すこやか支援課
				7 長崎市老人クラブ連合会補助金	4,883,000	4,470,000	413,000	老人クラブ連合会の補助対象活動が縮減したことにより、補助対象経費が見込みを下回ったことによるもの。	高齢者すこやか支援課
				8 生活困窮者就労準備支援事業費等補助金	642,000	348,000	294,000	長崎市民生委員・児童委員研修事業委託において、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、実施方法を変更したことにより委託料が見込みを下回ったことなどによるもの。	福祉総務課
				9 介護保険事業費補助金	7,672,000	7,627,736	44,264	新型コロナウイルス感染症に係る介護サービス継続支援事業費補助金において、消費税及び地方消費税の仕入控除税額の返還が生じたため、事業者からの返還金を財源として、国へ返還したもの。	介護保険課
	国庫補助金 計			171,190,000	165,551,438	5,638,562			
	国庫支出金 計			6,944,965,600	6,820,343,929	124,621,671			

歳入科目		歳出科目		歳出事項名	交付額 A	確定額 B	差引返還額 A - B	返還理由	所管課
款	項	款	項						
県 支 出 金	県 負 担 金	民 生 費	社 会 福 祉 費	10 長崎県障害者自立支援給付費負担金	2,494,061,250	2,457,282,524	36,778,726	障害福祉サービスにおいて、給付件数が見込みを下回ったことなどによるもの。	障害福祉課
				11 長崎県障害児通所給付費等負担金	620,869,050	612,223,424	8,645,626	障害児にかかるサービスにおいて、給付単価が見込みを下回ったことなどによるもの。	障害福祉課
				12 障害者医療費負担金	271,957,500	257,890,295	14,067,205	更生医療給付費において、給付件数が見込みを下回ったことなどによるもの。	障害福祉課
	県負担金 計				3,386,887,800	3,327,396,243	59,491,557		
	県 補 助 金	民 生 費	社 会 福 祉 費	13 高齢者福祉施設整備事業費補助金	39,200,000	38,977,630	222,370	小規模多機能型居宅介護事業所の施設整備及び開設準備補助金において、消費税及び地方消費税の仕入控除税額の返還が生じたため、事業者からの返還金を財源として、県へ返還したものの。	福祉総務課
				14 低所得者利用者負担軽減費	1,001,000	953,000	48,000	長崎県介護保険低所得者特別対策事業費補助金の一部において、給付件数が見込みを下回ったことによるもの。	介護保険課
県補助金 計				40,201,000	39,930,630	270,370			
県支出金 計				3,427,088,800	3,367,326,873	59,761,927			
合 計				10,372,054,400	10,187,670,802	184,383,598			

### 3 保健衛生費返還金（市民健康部）

#### (1) 国・県支出金等返還金

36,830,973円

(単位：円)

歳入科目 款	歳出科目		負担率 補助率	歳出事項名	交付額 A	確定額 B	差引返還額 A - B	返還理由	所管課	
	項	款								項
国 庫 支 出 金	国 庫 負 担 金	衛 生 費	保 健 衛 生 費	1/2	1 結核管理指導費等	2,418,820	1,601,844	816,976	結核接触者検診の検査件数が見込みを下回ったことなどによるもの。	地域保健課 保健環境試験所
				1/2	2 新型コロナウイルス感染症対策費	426,933,310	394,532,313	32,400,997	長崎地域外来・検査センター使用料等の収入分相当が交付額から減となったことなどによるもの。	地域保健課
		国庫負担金 計			429,352,130	396,134,157	33,217,973			
	国 庫 補 助 金	衛 生 費	保 健 衛 生 費	1/2	3 感染症対策特別促進費	8,000	0	8,000	消耗品費が見込みを下回ったことによるもの。	地域保健課
				1/2	4 風しん予防接種費	10,711,000	7,839,000	2,872,000	風しん抗体検査の受検者数が見込みを下回ったことなどによるもの。	地域保健課
				1/2	5 難病患者地域支援事業費	194,000	103,000	91,000	調査にかかる郵送料が見込みを下回ったことなどによるもの。	健康づくり課
				1/2	6 生活習慣病予防対策費	643,000	538,000	105,000	慢性腎臓病（CKD）予防対策にかかる消耗品費が見込みを下回ったことなどによるもの。	健康づくり課 中央総合事務所 東総合事務所 南総合事務所 北総合事務所
				1/2	7 がん検診等事業費	1,508,000	1,450,000	58,000	がん検診の受診勧奨対象者が見込みを下回ったことなどによるもの。	健康づくり課
	国庫補助金 計			13,064,000	9,930,000	3,134,000				
	国庫支出金 計			442,416,130	406,064,157	36,351,973				

歳入科目		歳出科目		負担率 補助率	歳出事項名	交付額 A	確定額 B	差引返還額 A - B	返還理由	所管課	
款	項	款	項								
県 支 出 金	県 補 助 金	衛 生 費	保 健 衛 生 費	2/3	8 がん検診等事業費	11,242,000	10,763,000	479,000	健康相談にかかる報償費が見込みを下回ったことなどによるもの。	健康づくり課  （中央総合事務所 東総合事務所 南総合事務所 北総合事務所）	
					9 生活習慣病予防対策費						
		県補助金 計					11,242,000	10,763,000	479,000		
		県支出金 計					11,242,000	10,763,000	479,000		
合 計						453,658,130	416,827,157	36,830,973			



#### 4 児童福祉費返還金ほか（こども部）

(1) 過誤納還付金 (①) 1,890,690 円

①保育所保護者負担金還付金 1,890,690 円

(単位：円)

予算現額	支出済額	返還理由	所管課
2,795,000	1,890,690	令和3年度以前に受け入れた保育所保育料の過納分	幼児課
2,795,000	1,890,690		

(2) 国・県支出金等返還金 (①~②) 229,370,527 円

①児童福祉費返還金 205,205,515 円

(単位：円)

歳入科目 款	歳出科目 項	歳出科目 款	歳出科目 項	歳出事項名	交付額	確定額	差引返還額	返還理由	所管課
					A	B	A-B		
国庫支出金	国庫負担金	民生費	児童福祉費	1 助産施設入所費	4,812,957	4,053,789	759,168	利用者数が見込みを下回ったことによるもの。	子育てサポート課
				2 児童手当費	3,989,550,333	3,989,336,999	213,334	支給対象者数が見込みを下回ったことによるもの。	こども政策課
				3 児童扶養手当費	643,292,000	641,911,723	1,380,277	支給対象者数が見込みを下回ったことによるもの。	
				4 白菊寮運営費	3,139,863	3,141,868	▲ 2,005	白菊寮の入所世帯数が見込みを上回ったことによるもの。	
				5 広域入所費	5,894,905	5,163,159	731,746	他都市の母子生活支援施設への入所世帯数が見込みを下回ったことなどによるもの。	子育てサポート課
				国庫負担金 計 (1~5 計)				4,646,690,058	4,643,607,538

歳入科目		歳出科目		歳出事項名	交付額 A	確定額 B	差引返還額 A-B	返還理由	所管課
款	項	款	項						
国庫支出金	国庫補助金	民生費	児童福祉費	6 児童虐待防止対策費 (子ども・子育て支援交付金)	195,000	138,000	57,000	オンライン研修により旅費が見込みを下回ったことなどによるもの。	子育てサポート課
				7 児童虐待防止対策費 (児童虐待・DV対策等総合支援事業)	7,011,000	6,444,000	567,000	会計年度任用職員の報酬が見込みを下回ったことなどによるもの。	
				8 児童虐待防止対策費 (新型コロナウイルス感染症対策分)	2,255,000	2,145,000	110,000	こども総合相談システムに係る改修費が見込みを下回ったことによるもの。	
				9 子どもを守る取組推進費	85,000	83,000	2,000	印刷製本費が見込みを下回ったことなどによるもの。	
				10 子どもの見守り強化事業費	9,719,000	7,115,000	2,604,000	支援対象世帯数が見込みを下回ったことなどによるもの。	
				11 乳児家庭全戸訪問費	2,719,000	2,622,000	97,000	通信運搬費が見込みを下回ったことなどによるもの。	
				12 養育支援訪問費	369,000	187,000	182,000	訪問支援者の訪問件数が見込みを下回ったことなどによるもの。	
				13 養育支援訪問費 (新型コロナウイルス感染症対策分)	6,000	1,000	5,000	新型コロナウイルスの感染拡大防止に係る消耗品購入費が見込みを下回ったことによるもの。	
				14 子育て支援センター運営費	23,701,000	24,268,000	▲ 567,000	子育て支援センター開設のための施設修繕料が見込みを上回ったことなどによるもの。	こども政策課
				15 児童手当事務費(子ども・子育て支援事業費補助金(うち、児童手当制度改正実施円滑化事業))	15,198,000	14,173,000	1,025,000	システム改修に係る委託料が見込みを下回ったことによるもの。	
				16 ファミリー・サポート・センター運営費	2,927,000	2,836,000	91,000	運営委託料が見込みを下回ったことなどによるもの。	子育てサポート課
				17 子育て短期支援費	368,000	437,000	▲ 69,000	利用実績が見込みを上回ったことによるもの。	
				18 病児・病後児保育費	27,409,000	20,047,000	7,362,000	病児保育施設を利用する児童数が見込みを下回ったことによるもの。	幼児課
19 認可外保育施設等利用給付費	107,742,840	96,572,959	11,169,881	給付件数及び給付単価が見込みを下回ったことなどによるもの。					

歳入科目		歳出科目		歳出事項名	交付額 A	確定額 B	差引返還額 A-B	返還理由	所管課
款	項	款	項						
国庫支出金	国庫補助金	民生費	児童福祉費	20 低所得世帯副食費給付費	1,030,000	439,000	591,000	申請件数が見込みを下回ったことなどによるもの。	幼児課
				21 民間保育所等新型コロナウイルス感染症対策費（子育て支援センター）	2,474,000	2,332,000	142,000	新型コロナウイルス感染拡大防止に係る備品購入等の補助申請額が見込みを下回ったことによるもの。	こども政策課
				22 民間保育所等新型コロナウイルス感染症対策費（民間保育所等）	37,134,000	30,984,000	6,150,000	新型コロナウイルス感染拡大防止に係る備品購入等の補助申請額が見込みを下回ったことによるもの。	幼児課
				23 特定教育・保育施設等実施事業費補助金	21,454,000	18,009,000	3,445,000	延長保育促進事業費補助金のうち保育標準時間認定分の補助対象施設数が見込みを下回ったことなどによるもの。	
				24 一般型一時預かり費補助金	19,856,000	18,220,000	1,636,000	一時預かりを実施する施設数が見込みを下回ったことなどによるもの。	
				25 幼稚園型一時預かり費補助金	35,553,000	30,492,000	5,061,000	一時預かりを実施する施設数が見込みを下回ったことなどによるもの。	こども政策課
				26 保育士等処遇改善臨時特例事業費（白菊寮）	109,000	69,000	40,000	処遇改善に係る費用が見込みを下回ったことによるもの。	
				27 放課後児童健全育成費	474,745,000	466,425,000	8,320,000	運営費に係る補助申請額が見込みを下回ったことなどによるもの。	こどもみらい課
				28 放課後児童健全育成費（新型コロナウイルス感染症分/特例措置分）	29,701,000	24,319,000	5,382,000	新型コロナウイルス感染拡大防止に係る備品購入等の補助申請額が見込みを下回ったことによるもの。	
				29 放課後児童健全育成費（児童クラブ支援員等資質向上研修費）	521,000	356,000	165,000	研修に係る委託料が見込みを下回ったことによるもの。	
				30 母子父子福祉指導費（母子父子自立支援プログラム策定費）	200,000	140,000	60,000	プログラム策定件数が見込みを下回ったことによるもの。	こども政策課
				31 ひとり親家庭自立支援助成費	60,686,000	32,154,000	28,532,000	支給対象者数が見込みを下回ったことによるもの。	
				32 ひとり親家庭等自立促進センター費	1,804,000	1,799,000	5,000	事業に係る委託料が見込みを下回ったことによるもの。	
33 ひとり親家庭等日常生活支援費	364,000	306,000	58,000	利用実績が見込みを下回ったことによるもの。	子育てサポート課				

歳入科目		歳出科目		歳出事項名	交付額 A	確定額 B	差引返還額 A-B	返還理由	所管課
款	項	款	項						
国庫支出金	国庫補助金	民生費	児童福祉費	34 市立保育所費運営費 (新型コロナウイルス感染症対策分)	1,235,000	472,000	763,000	新型コロナウイルスの感染拡大防止に係る消耗品購入費が見込みを下回ったことによるもの。	幼児課
				35 市立保育所費ICT化推進費	2,500,000	2,240,000	260,000	保育業務支援システム導入に係る費用が見込みを下回ったことによるもの。	
				36 市立認定こども園費運営費 (新型コロナウイルス感染症対策分)	247,000	55,000	192,000	新型コロナウイルスの感染拡大防止に係る消耗品購入費が見込みを下回ったことによるもの。	
				37 市立認定こども園費ICT化推進費	500,000	435,000	65,000	保育業務支援システム導入に係る費用が見込みを下回ったことによるもの。	
				38 子育て世帯生活支援特別給付金給付事業費(ひとり親世帯分・給付金)	317,750,000	298,750,000	19,000,000	給付対象児童数が見込みを下回ったことによるもの。	こども政策課
				39 子育て世帯生活支援特別給付金給付事業費(ひとり親世帯分・事務費)	22,075,000	7,786,000	14,289,000	システム改修に係る委託料が見込みを下回ったことなどによるもの。	
				40 子育て世帯生活支援特別給付金給付事業費(その他世帯分・給付金)	221,900,000	211,900,000	10,000,000	給付対象児童数が見込みを下回ったことによるもの。	
				41 子育て世帯生活支援特別給付金給付事業費(その他世帯分・事務費)	30,407,000	21,536,000	8,871,000	システム改修に係る委託料が見込みを下回ったことなどによるもの。	
				42 子育て世帯への臨時特別給付(先行給付金)給付事業費(給付金)	2,742,500,000	2,732,450,000	10,050,000	給付対象児童数が見込みを下回ったことによるもの。	
				43 子育て世帯への臨時特別給付(先行給付金)給付事業費(事務費)	30,783,000	24,093,465	6,689,535	封入封緘に係る委託料が見込みを下回ったことなどによるもの。	
				44 子育て世帯への臨時特別給付(追加給付金)給付事業費(給付金)	2,742,500,000	2,732,450,000	10,050,000	給付対象児童数が見込みを下回ったことによるもの。	
				45 子育て世帯への臨時特別給付(追加給付金)給付事業費(事務費)	4,655,000	1,347,891	3,307,109	システム改修に係る委託料が見込みを下回ったことなどによるもの。	

歳入科目		歳出科目		歳出事項名	交付額 A	確定額 B	差引返還額 A-B	返還理由	所管課	
款	項	款	項							
国庫支出金	国庫補助金	民生費	児童福祉費	消費税及び地方消費税仕入控除税額	46 子育て支援センター運営費	-	▲ 21,269	21,269	事業者の確定申告により消費税及び地方消費税仕入控除税額（補助金返還相当額）が確定したことによるもの。	こども政策課
				47 民間保育所等新型コロナウイルス感染症対策費	-	▲ 40,984	40,984	事業者の確定申告により消費税及び地方消費税仕入控除税額（補助金返還相当額）が確定したことによるもの。	幼児課	
				48 放課後児童健全育成費	-	▲ 6,032	6,032	事業者の確定申告により消費税及び地方消費税仕入控除税額（補助金返還相当額）が確定したことによるもの。	こどもみらい課	
		国庫補助金 計（6～48 計）				7,002,387,840	6,836,560,030	165,827,810		
		国庫支出金 計（1～48 計）				11,649,077,898	11,480,167,568	168,910,330		

歳入科目		歳出科目		歳出事項名	交付額 A	確定額 B	差引返還額 A-B	返還理由	所管課			
款	項	款	項									
県支出金	県補助金	民生費	児童福祉費	49 病児・病後児保育費	27,409,000	20,047,000	7,362,000	病児保育施設を利用する児童数が見込みを下回ったことによるもの。	幼児課			
				50 認可外保育施設等利用給付費	47,125,000	44,092,939	3,032,061	給付件数及び給付単価が見込みを下回ったことなどによるもの。				
				51 低所得世帯副食費給付費	1,030,000	439,000	591,000	申請件数が見込みを下回ったことなどによるもの。				
				52 民間保育所等新型コロナウイルス感染症対策費（子育て支援センター）	2,474,000	2,332,000	142,000	新型コロナウイルス感染拡大防止に係る備品購入等の補助申請額が見込みを下回ったことによるもの。	こども政策課			
				53 民間保育所等新型コロナウイルス感染症対策費（民間保育所等）	9,604,000	8,471,000	1,133,000	新型コロナウイルス感染拡大防止に係る備品購入等の補助申請額が見込みを下回ったことによるもの。	幼児課			
				54 特定教育・保育施設等実施事業費補助金	21,454,000	18,009,000	3,445,000	延長保育促進事業費補助金のうち保育標準時間認定分の補助対象施設数が見込みを下回ったことなどによるもの。				
				55 一般型一時預かり費補助金	19,856,000	18,220,000	1,636,000	一時預かりを実施する施設数が見込みを下回ったことなどによるもの。				
				56 幼稚園型一時預かり費補助金	35,553,000	30,492,000	5,061,000	一時預かりを実施する施設数が見込みを下回ったことなどによるもの。				
				57 放課後児童健全育成費	474,745,000	466,425,000	8,320,000	運営費に係る補助申請額が見込みを下回ったことなどによるもの。	こどもみらい課			
				58 放課後児童健全育成費（新型コロナウイルス感染症分/特例措置分）	29,701,000	24,319,000	5,382,000	新型コロナウイルス感染拡大防止に係る備品購入等の補助申請額が見込みを下回ったことによるもの。				
				消費税及び地方消費税仕入控除税額								
							59 子育て支援センター運営費	-	▲ 21,269	21,269	事業者の確定申告により消費税及び地方消費税仕入控除税額（補助金返還相当額）が確定したことによるもの。	こども政策課
							60 民間保育所等新型コロナウイルス感染症対策費	-	▲ 163,823	163,823	事業者の確定申告により消費税及び地方消費税仕入控除税額（補助金返還相当額）が確定したことによるもの。	幼児課
							61 放課後児童健全育成費	-	▲ 6,032	6,032	事業者の確定申告により消費税及び地方消費税仕入控除税額（補助金返還相当額）が確定したことによるもの。	こどもみらい課
県補助金 計（49～61 計）					668,951,000	632,655,815	36,295,185					
県支出金 計（49～61 計）					668,951,000	632,655,815	36,295,185					
児童福祉費返還金 合計（1～61 計）					12,318,028,898	12,112,823,383	205,205,515					

②保健衛生費返還金

24,165,012 円

(単位：円)

歳入科目		歳出科目		歳出事項名	交付額 A	確定額 B	差引返還額 A-B	返還理由	所管課
款	項	款	項						
国庫支出金	国庫負担金	衛生費	保健衛生費	1 未熟児養育医療費	17,762,917	15,382,802	2,380,115	医療費の給付平均単価が見込みを下回ったことなどによるもの。	こども政策課
				2 身体障害児育成医療費	2,715,000	1,892,948	822,052	医療費の給付平均単価が見込みを下回ったことなどによるもの。	
				3 小児慢性特定疾病医療費	74,866,000	65,299,648	9,566,352	医療費の給付平均単価が見込みを下回ったことなどによるもの。	
		国庫負担金 計(1~3 計)				95,343,917	82,575,398	12,768,519	
	国庫補助金	衛生費	保健衛生費	4 妊産婦健康診査費 (産婦健康診査事業)	11,985,000	12,000,000	▲ 15,000	産婦健康診査の受診件数が見込みを上回ったことによるもの。	子育てサポート課
				5 母子健康手帳交付費	889,000	285,000	604,000	母子健康手帳交付に係る消耗品購入費が見込みを下回ったことなどによるもの。	
				6 母子保健訪問指導費 (新型コロナウイルス感染症対策分)	100,000	92,000	8,000	新型コロナウイルスの感染拡大防止に係る消耗品購入費が見込みを下回ったことによるもの。	
				7 産前産後支援事業費 (相談支援事業)	919,000	685,000	234,000	相談支援の利用者数が見込みを下回ったことなどによるもの。	
				8 産前産後支援事業費 (産後ケア事業)	1,029,000	996,000	33,000	デイケアの利用者数が見込みを下回ったことなどによるもの。	
				9 妊産婦新型コロナウイルス感染症対策費	28,939,000	22,180,000	6,759,000	分娩前PCR等検査の受検者数が見込みを下回ったことなどによるもの。	
10 小児慢性特定疾病医療費 (日常生活用具給付事業及び事務費)				1,275,000	1,032,000	243,000	日常生活用具の申請件数が見込みを下回ったことなどによるもの。	こども政策課	
国庫補助金 計(4~10 計)				45,136,000	37,270,000	7,866,000			
国庫支出金 計(1~10 計)				140,479,917	119,845,398	20,634,519			

歳入科目		歳出科目		歳出事項名	交付額 A	確定額 B	差引返還額 A-B	返還理由	所管課	
款	項	款	項							
県	負担金	衛生費	保健衛生費	11 事故措置費	6,650,222	6,335,812	314,410	医療費の支給実績が見込みを下回ったことによるもの。	こども政策課	
				12 未熟児養育医療費	8,881,458	7,691,401	1,190,057	医療費の給付平均単価が見込みを下回ったことなどによるもの。		
				13 身体障害児育成医療費	1,357,500	946,474	411,026	医療費の給付平均単価が見込みを下回ったことなどによるもの。		
		県負担金 計 (11~13 計)				16,889,180	14,973,687	1,915,493		
	支出金	補助金	衛生費	保健衛生費	14 事故措置費	24,000	18,000	6,000	予防接種健康被害調査委員会委員の出席者数が見込みを下回ったことなどによるもの。	こども政策課
					15 母子保健訪問指導費 (新型コロナウイルス感染症対策分)	100,000	91,000	9,000	新型コロナウイルスの感染拡大防止に係る消耗品購入費が見込みを下回ったことによるもの。	子育てサポート課
					16 特定不妊治療助成費	54,285,000	52,685,000	1,600,000	治療区分による助成額が見込みを下回ったことなどによるもの。	
			県補助金 計 (14~16 計)				54,409,000	52,794,000	1,615,000	
		県支出金 計 (11~16 計)				71,298,180	67,767,687	3,530,493		
	保健衛生費返還金 合計 (1~16 計)				211,778,097	187,613,085	24,165,012			



## 5 社会福祉費返還金ほか（中央総合事務所）

(1) 国庫支出金返還金 (①+②) 62,510,938 円

①社会福祉費返還金 26,314,363 円

(単位：円)

歳入科目		歳出科目		歳出事項名	交付額 A	確定額 B	差引返還額 A-B	返還理由	所管課
款	項	款	項						
国庫支出金	国庫負担金	民生費	社会福祉費	1 住居確保給付費	41,250,000	40,813,637	436,363	支給対象者数が見込みを下回ったことによるもの。	中央総合事務所 生活福祉1課
			国庫負担金 計				41,250,000	40,813,637	436,363
	国庫補助金	民生費	社会福祉費	2 生活困窮者自立支援費	11,841,000	11,785,000	56,000	子どもの健全育成支援員の報酬等が見込みを下回ったことによるもの。	中央総合事務所 生活福祉1課
			社会福祉費	3 新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金給付事業費	172,467,000	146,645,000	25,822,000	支給対象者数が見込みを下回ったことによるもの。	
		国庫補助金 計				184,308,000	158,430,000	25,878,000	
	社会福祉費返還金 合計 (1~3 計)					225,558,000	199,243,637	26,314,363	

②生活保護費返還金

36,196,575 円

(単位：円)

歳入科目		歳出科目		歳出事項名	交付額 A	確定額 B	差引返還額 A-B	返還理由	所管課	
款	項	款	項							
国庫支出金	国庫負担金	民生費	生活保護費	4	扶助費 (生活扶助費等)	6,422,425,000	6,399,509,429	22,915,571	令和4年1月に提出した所要額見込により負担金の交付額が決定されたが、扶助費の伸びがその見込みを下回ったことによるもの。	中央総合事務所 生活福祉1課
				5	扶助費 (介護扶助費等)	263,624,000	258,719,951	4,904,049	令和4年1月に提出した所要額見込により負担金の交付額が決定されたが、扶助費の伸びがその見込みを下回ったことによるもの。	
				6	生活保護受給者就労支援費	48,092,000	47,397,045	694,955	就労支援員の報酬等が見込みを下回ったことによるもの。	
				7	生活保護受給者健康管理支援費	7,757,000	4,153,785	3,603,215	委託料が見込みを下回ったことによるもの。	
				国庫負担金 計				6,741,898,000	6,709,780,210	

歳入科目		歳出科目		歳出事項名	交付額 A	確定額 B	差引返還額 A-B	返還理由	所管課
款	項	款	項						
国庫支出金	国庫補助金	民生費	生活保護費	8 生活保護受給者就労支援費	13,747,000	13,523,000	224,000	社会的自立支援員、家計改善支援員の報酬等が見込みを下回ったことによるもの。	中央総合事務所 生活福祉1課
				9 生活保護受給者年金調査費	4,463,000	4,294,000	169,000	年金調査員の報酬等が見込みを下回ったことによるもの。	
				10 中国残留邦人等地域生活支援費	879,000	0	879,000	新型コロナウイルス感染拡大の影響により事業実施を見合わせたことによるもの。	
				11 生活保護費事務費	17,431,000	14,754,000	2,677,000	訪問調査用タブレット導入に係る補助対象経費が見込みを下回ったことなどによるもの。	
	国庫補助金 計				36,520,000	32,571,000	3,949,000		
	委託金	民生費	生活保護費	12 中国残留邦人等支援給付費	2,923,000	2,793,215	129,785	支援相談員の報酬等が見込みを下回ったことによるもの。	中央総合事務所 生活福祉1課
				委託金 計				2,923,000	
	生活保護費返還金 合計（4～12 計）				6,781,341,000	6,745,144,425	36,196,575		